

市議会だより No.59

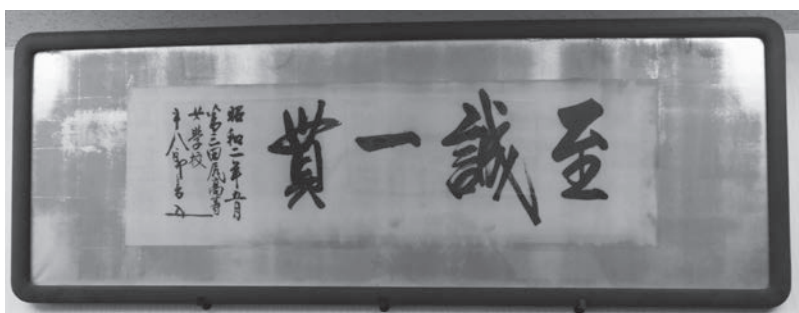
令和2年12月1日



しらいしごん しろう 白石権四郎



◀▲在りし日の白石権四郎と白石写真館



校訓「至誠一貫」は、東郷平八郎の直筆によるもの。創立委員であった白石権四郎らがお願いに行き、快諾された。

防府天満宮下の旧白石写真館を開いた白石権四郎は、昭和2年4月11日に開校した山口県三田尻高等女学校（現誠英高等学校）の設立に寄与した人物です。初代校長である米澤菊五郎は、学びたい意志を持つ女子が教育の機会を与えられていない状況を変えるため、9人の創立チームを立ち上げました。その内の1人が白石権四郎です。創立時をはじめ、その後の学校の維持・発展に寄与した功績は甚だ大であったとされています。

9月定例議会

議案の概要 P2～P3

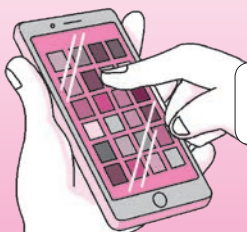
一般質問 P4～P10

各決算特別委員会の報告 P11

所管事務調査の報告 P10

議会日誌 P12

12月臨時・定例議会の予定 P12



議会中継がスマートフォンで見られます! 防府市議会



令和2年 9月 定例議会

予算

■令和2年度一般会計補正予算

3億2,885万4千円を追加し、補正予算後の総額を567億4,250万5千円としました。主な事業は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対策経費

◇雇用対策

・新型コロナウイルス離職者雇用事業者奨励金

令和2年1月28日以降に感染症の影響により就労の場を失った方を、正規労働者として新たに雇用する中小企業者等に対し、1人当たり60万円、1事業者当たり3人までを上限に支給するものです。(6,000万円)

・就学援助事業

感染症を要因として家計が急変し、経済的に就学が困難となる世帯の増加に備えるものです。(400万円)

◇経済活性化対策

・妊産婦健康サポート事業

妊産婦の外出時の感染リスク軽減や、体の健康サポート、併せて市内1次産業の活性化を図るため、妊産婦に対し、米、野菜・果物、水産物など旬の地元食材をお届けするものです。(6,000万円)



・高齢者元気アップ事業

感染症の影響で外出の機会が減少している高齢者に対し、心の健康維持を図るため、メッセージを添えた花をお贈りするものです。(6,000万円)

・児童生徒入学祝い事業

これまで第3子以降の入学後にお祝いとして配付していた商品券を、子育て世帯のニーズを踏まえ、「入学お祝い商品券」として入学前に前倒して配付するものです。(2,000万円)

9月定例会は8月31日から9月25日までの会期26日間の日程で開催されました。

令和2年度一般会計補正予算、令和元年度一般会計・特別会計及び上下水道事業の各決算の認定など、議案13件、報告8件、推薦1件、選任1件、承認1件、認定2件、意見書1件を審議しました。

主な議案等と審議経過の概要についてお知らせします。

「賛否が分かれた議案に対する議員の態度」はP3をご覧ください。

◇健康対策

・Web相談による妊産婦健康サポート事業

妊産婦の健康対策として、スマートフォンなどからWeb相談ができる体制を整備するものです。

(100万円)

・高齢者元気アップ体操事業

高齢者が気軽に運動できるよう、工夫を凝らした様々な内容の番組を作成し、ケーブルテレビで放送するとともに、介護施設等にDVDを配付するものです。

(300万円)



◇その他感染防止対策

イベント等の開催時に多くの人が集まる、公会堂、アスピラート、麒麟レモン体育館にサーモグラフィカメラを設置します。また、市議会議員選挙投票所での感染防止対策や、市庁舎建て替えに伴い、2・3号館の土木都市部門を県総合庁舎へ前倒し移転を行うものです。

(2,000万円)

・新型コロナウイルス感染症関連対策予備費

今後の感染症対策を機動的に実施できるよう、予備費として1億円を確保します。

(4,800万円)

人事

■人権擁護委員候補者の推薦

再任 ^{やまだ}山田 さよさん(桑南二丁目)

再任 ^{うえだ}上田 ^{よしえ}淑江さん(大字台道)

■教育委員会委員の選任

再任 ^{むらた}村田 ^{あつし}敦さん(今市町)

一般議案

■指定管理者の指定

水産総合交流施設を管理する指定管理者の指定期間が令和3年3月31日で満了するため、令和3年4月1日からの5年間について、県漁業協同組合を指定管理者として指定するものです。

条 例

■印鑑条例の改正

住民基本台帳法施行令の改正により住民票等に旧氏を記載することが可能となったことに合わせ、市の印鑑登録についても旧氏を用いることができるようにするものです。

決 算

■令和元年度一般・特別会計決算
■令和元年度上下水道事業決算

いずれも賛成多数で認定されました。
(詳細はP11をご覧ください)

報 告

■経営状況報告

市出資法人の防府地域振興株式会社から経営状況の報告がありました。

■中小企業振興施策の実施状況報告

中小企業振興基本条例の規定により、令和元年度の中小企業振興施策の実施状況の報告がありました。

意見書

■新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響により、地方自治体では、今後厳しい財政状況となることが予想されるため、国に対し、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること等を求める内容の意見書を提出することが全会一致で可決されました。



— 賛否が分かれた議案に対する議員の態度 —

○賛成 ×反対

賛否 No	令和 2 年第 4 回定例会（ 9 月）	会派・議員名																				賛否の合計		議決結果			
		自由民主党 清流会					防府市議会				公明党			自由民主党		絆		日本共産党		改革	市民クラブ				新自由主義と闘う会	爽風会	無所属の会
		牛見	河杉	曾我	橋本	安村	今津	清水浩	田中敏	藤村	河村	高砂	山根	上田	宇多村	行重	三原	山田	清水力	山本	和田	田中健	石田		吉村	久保	賛成
1	令和元年度決算の認定	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○	19	4	認定
2	令和元年度上下水道事業決算の認定	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	20	3	認定

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない17の議案等は、全会一致で可決しました。
※河杉議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

Q&A

一般質問



9月定例議会では、18名の議員が市政について質問しました。

ここでは議員本人が要約した質問と答弁の一部を発言順に掲載しています。詳細については、市議会ホームページで録画映像をご覧ください。また、会議録を12月に製本予定ですので、市役所1号館1階閲覧コーナー、防府図書館、ホームページで見ることができます。



議会録画映像はこちら



会議録はこちら



浸水被害を防ぐ雨水対策の強化 ウイズ・アフターコロナ時代のまちづくり

河村 孝（公明党）

問 7月5日から8日まで、313ミリの大雨が降り、6日に道路の冠水が市内複数箇所が発生。7月24日にも2時間で40ミリ以上の大雨が降り、再び道路の冠水が発生。今後の大規模な浸水被害等を心配し、雨水施設の早急な整備を願う市民の声が多い。総合的な雨水対策を早急に進めることが必要。今後の雨水対策を伺う。

上下水道事業管理者 近年の集中豪雨や都市化の進展等による浸水被害の拡大が懸念されるため、市街地等における排水路は、広範囲で大規模な整備が必要。過去の冠水状況や市街化区域内の土地利用等に伴う雨水

排水の分析を行い、20年程度先までの中・長期的な雨水排水路の整備計画を令和3年度以降できるだけ早く作成する。また、優先度の高い地域を中心に、地域住民と連携して総合的な雨水対策を進めるとともに、道路冠水を踏まえ、令和2年度は緊急的に、新田地区の下水路の障害物（藻）の撤去を進める。

問 ウイズ・アフターコロナ時代を見据え、この大きな変化の時代に、今後の新しいまちづくりを、行政が中心となって考え、推進するような、戦略的な取組が必要だと考えるが、ご所見を伺う。

市長 市民の現在・将来への不安を受け止め、新しい総合計画に「誰一人取り残さない」というSDGs（持続可能な開発目標）の精神も取り入れ、市民や企業などの協力も得て、着実に推進する。



様々な地域課題の解決のために 『郷土再生総合交付金(仮称)』の新設を！

石田 卓成（新自由主義と闘う会）

問 1期目の総括の質問となるが、様々な地域の問題を総合的に解決するため、新規事業の提案を行う。

この4年間で、地域農業を守り続けることができないという問題や、毎年大雨の度に水路が溢れる問題、高齢化に伴う移動手段の確保の問題、生活道路がデコボコである、白線が殆ど消えてしまっている、カーブミラーが設置されていない等、交通安全対策上の問題など、多くのお困りの声を聞いた。その都度、担当課に相談に行ったが、ほとんどの場合、本来であれば市が行う責務があるという認識を職員と共有はできていないものの、予算が無いという理由で、いつになったら

着手できるのか、大体5年後になるのか10年後になるのかという見通しすら立てられない事が多かったと感じている。

これまでは各担当課がそれぞれ予算を確保し、優先順位を付けて対処してきたが、問題の解決に至っておらず、住民の不満は溜まり続けている。

そこで、各地域に一括交付金を支給し、地域の裁量で優先順位を付け、住民の皆さまの協力も頂きながら、様々な問題の解決にあたる事が出来れば、失われつつある地域の共同体意識も回復するとともに、住民の満足度も上がるはずなので、新規事業を新設して頂きたい。

市長 直ちに導入することは課題が多いと考えるが、施策全般の中で、総合的に検討してまいりたい。

宣言 私はしつこいので、もしも再びこの場に立つことが出来たならば、できるまで何度でも訴え続ける。



新庁舎建設について

今津 誠一（防府市政会）

問 基本設計案に対するパブリックコメントでは、県の施設を庁舎敷地内に建設することに対し、多くの反対意見が寄せられ、市の考えと市民の間に大きなギャップが生じている。これにより市長は新たな対応を迫られたと認識すべき。基本設計案は白紙撤回し、市庁舎建設の原点に立ち返り、本庁舎の建設に徹した設計に変更すべき。

市長 今回の基本設計に関しては、多くの市民の方から一定の評価をいただいていると認識している。

問 そもそも庁舎建設の発端は、耐震強度のある庁舎を建設することだった。それで必要十分だった。県の

施設を入れることを希望した市民は一人もいなかった。そこへ県出身の池田市長が突然県の施設を入れると言いだした。何故県の施設を庁舎敷地内に入れようと思ったのか、改めてその理由を尋ねる。

総務部理事 市庁舎敷地を十分に活用しようという中で、土地利用の高度化も念頭に交渉したもの。

問 パブコメでの「市内各地区で説明会を開催すべき」との意見に対し、市は「いま説明をする必要はないと考えている」と回答している。自治基本条例には、市長等は政策の形成・実施において、その経過内容等を市民等に分かりやすく説明する責任を果たさなければならないと規定されている。説明会の開催は市長の責務では。

総務部理事 令和元年度に市内6地区で懇話会を開催し、反対意見はなかった。今後もしっかりと耳を傾けていく。



中小企業支援策について！ 防府市の魅力について！

山田 耕治（絆）

問 新型コロナの影響に伴う企業や事業者からの相談件数と相談内容は？

市長 8月末現在で、相談件数は2,500件を超えている。初めは大半が融資制度の相談だったが、最近は事業の継続等の経営に対する相談が増えてきている。

問 中・小規模事業者の新規・廃業・倒産等も含めた全体の推移が分かる仕組みを作るべきでは？

市長 商工会議所と協議し、可能な限り推移も含めて発信できるように努める。

問 老舗を守る試みが必要であり、創業100年を迎えた事業所や店舗をホームページ等で紹介しては？

市長 老舗は地域を支える事業者であり、市民への周知方法を検討したい。

問 高齢者を継続して雇用する企業への補助制度は？

市長 市単独では難しいが、要望等訴えていきたい。

◆ 防府市の魅力について！

問 歴史、文化を次の世代へ引き継ぐための施策は？

教育部長 地域文化財を市民に周知してもらうことが大切。講座の開催や小学校で学ぶ授業を行っている。

問 大道の「十二の舞」や「人形浄瑠璃」を市の無形民俗文化財に指定すべきでは？

教育部長 調査し、専門家の意見を聞きながら検討する。

問 自然景観を守り、後世へ繋げるためにも、風致地区の指定をすべきでは？

土木都市建設部理事 指定については慎重に対応する。自然景観は様々な取組で守っていきたい。



水産市場エリア活性化と洪水対策について

安村 政治（自由民主党清流会）

問 潮彩市場の指定管理者を来年4月から県漁協とすることになった。新型コロナの影響の中で隣接の水産市場とどう連携し、一帯の活性化に取り組むのか。

市長 新型コロナ禍で、市内でも市場取引が低迷している中、外出に不安を抱える妊産婦のため、地元水産物等を届ける事業を進めていく。

県漁協からは、ハモの地産地消を目指し、通年販売や加工商品の開発、地魚を漁業者が販売したり、テナントへ供給したりする等の提案がされている。施設の一体的な活性化に向け、県とも連携して取組を進める。近隣には、11月に防災広場（メバル公園）が開園し、公

園を訪れる人達の集客効果も大きいと期待している。

問 平成30年度から実施している市管理の河川の^{しゅんせつ}浚渫の効果と今後の対策は。

市長 国、県、市が一体となって市内河川の浚渫を実施したいと考え、国や県管理の河川には要望をして進めてきた。市管理の35河川は、国の新たな財政制度を活用して2年かけて取り組んでいる。今年7月は、平成21年7月豪雨と同等の雨が降ったが、大きな被害がなかったのは浚渫の効果だと考えている。中関地域では、遊水地の浚渫で堆積土砂の撤去に伴う水位低下により、浸水被害は確認されなかった。この連携事業は国や他の自治体から高く評価されている。令和3年度、国の緊急事業も創設されるので、これらも活用しながら継続的に取り組む。





心身障害者福祉タクシー利用券の公民館等での 交付申請・潮彩市場防府の現状と課題について

宇多村 史朗（自由民主党）

問 高齢者等バス・タクシー運賃助成券は最寄りの公民館等で交付申請ができるが、心身障害者福祉タクシー利用券の申請場所は障害福祉課のみとなっている。改善すべきでは。

市長 地域の皆さまの身近にある公民館等において、さまざまなサービスを提供することが重要。また、新型コロナウイルス感染予防対策としても、申請受付時の密集を回避する必要があると考える。令和3年度から心身障害者福祉タクシー利用券の交付申請についても、近くの公民館等にて交付申請ができるよう対応する。



コロナ禍における防災機能、 生活保護の充実について

高砂 朋子（公明党）

問 近年の地震や台風、豪雨の災害状況を見据え、コロナ禍における防災・減災の在り方を検討することが重要。本市における取組は。

市長 3密を防ぐため避難所を増やし、パーティション等の備品の充実、ホテル業者との協定締結による客室の利用等、避難所環境の改善に努めてまいりたい。

問 防災の中心機能は庁舎に集中、今後、整備される「防災広場」にはどのような機能を持たせるのか。

市長 完成した新築地町防災広場「メバル公園」には防災機能を持つ遊具を設置、県海上輸送基地を補完し、物資輸送の拠点に。解体する文化福社会館の跡地は、広域

問 コロナ禍において、潮彩市場防府の来場者数と売上額はどの程度減少しているのか、また、今年度中止となったイベントはあるか。来場者数の回復や、テナントの売り上げ増加に今後どのように取り組むのか。

産業振興部長 4月～7月の期間、令和元年度との比較で、来場者数は約20%、売上額は約24%の減少。令和2年度の11月までのイベントは中止を予定。12月の農林水産業まつりについては、今後協議の上、決定する。関係団体と連携し、しっかりと取り組んでいく。

要望 現在の指定管理者から、新たな指定管理者へのスムーズな事業継承が必要。現在の指定管理者の人材を活用するなど、これまで蓄積された施設の管理運営のノウハウを引き継ぎ、継承することが必要。市民サービスの低下に繋がらないよう、お願い申し上げる。

的な街中の避難場所に。交通アクセスの良い佐波川右岸には、洪水を想定した広域な避難場所を整備したい。

問 断水時に有効な「防災井戸」の取組を。

市長 災害時に、イオン防府店所有の井戸水を利用出来ることになっている。今後、民間事業者所有の井戸水の提供協力の申し出があれば、給水の確保に繋げたい。

要望 災害時のトイレ対策は大変重要。初動から切れ目なく様々な対策を。「トイレトレーラー」の検討を。

問 コロナ禍、困難な状況を抱えておられる方々にとって、生活保護は最後の砦。柔軟な対応をして欲しい。

健康福祉部長 状況をお聞きし、本人にとって最善の方法を選択できるよう支援してまいりたい。

要望 女性ケースワーカーはゼロ。是非とも配置を。

その他 道路等の不具合を通報できるアプリの導入について

欲しい。

問 一灯点滅式信号機を撤去する計画があると聞けるが、市執行部はどのように把握し、対処するのか。

土木都市建設部長 県警に尋ねたところ、一灯点滅式信号機は全国的に普及していないため、赤色点滅信号の一時停止を徐行と勘違いすることが多く事故の要因となること、停電時に機能しないことなど、一時停止の効果が十分に発揮されていない状況。このため、見直しの中で、安全性を高める方向で検討し、住民の理解を得て行う方針と聞いている。

要望 交通安全上、大いに役立ってきた設備がなくなるとすれば、これにどう対処するのか、交通安全面での対応が必要だ。



一灯点滅式信号



留守家庭児童学級の計画的な増設を 一灯点滅式信号機を撤去するのか

田中 健次（市民クラブ）

問 留守家庭児童学級の現状は、どうなっているか。

健康福祉部長 令和2年4月1日時点で低学年の待機児童は38人だったが、その後解消に努め、29人の児童の受入れが難しかった新田校区では、学校の協力で8月から開級し、低学年の待機児童は解消した。

問 コロナ禍の状況で、改善課題である留守家庭児童学級の狭隘さの計画的、抜本的な拡大が必要では。

健康福祉部長 国の基準に従い、1学級あたりの受入れ児童数を40人とすると、現状の33学級から11学級の増設が必要で、早期の対応は難しい状況である。

要望 後追いではなく、前向きに計画を立てて進めて



地域経済循環型社会の構築について

曽我 好則(自由民主党清流会)

問 国が提供するリーサスなどのデータベースを活用すると、本市経済のお金の流れが把握でき、地域経済の強み、弱み、課題を俯瞰で捉えることが可能。その中で、地域経済の衰退原因は「稼ぐ力」と「お金の漏れ」に影響されることも多く、「市内の経済は市内で循環させる」ことが重要。本市の年間観光客数は約280万人に対し、地元製品のブランドが少なく、ファーストフードがないのが弱みであり、天満宮など「稼ぐ源」があっても「稼ぐ力」にならないと意味がない。例えば、丸久でお馴染みの「(株)リテールパートナーズ」やキリンレモンスタジアム入口にある「平井屋藤兵衛」

で売られている地元のパンに魚ロッケを挟んだバーガーを「防府幸せますバーガー」として売り出しては。一方、「お金の漏れ」は、市発注の物品調達、業務委託等で本社が市外の会社が多く受注しており、地元企業への優先発注及び受注機会の確保など、市が積極的に取り組むべき課題。コロナ禍でも影響を受けにくい経済基盤を築くには、地域経済循環型社会の構築を推進する必要があると考えるが、市長の所見を伺う。

市長 市内でお金を循環する構造を確立することは、持続可能な行政基盤の構築に繋がると考えており、全く同感。コロナ対策として、子育てクーポンの配付やプレミアム付商品券の発行など、地域経済の循環に鋭意取り組んでいる。今後は、入札制度の不断の見直しを進めるとともに、「幸せます」ブランドを売り込む取組を検討するなど、地域経済循環型社会の構築を図る。



国民健康保険料の引き下げを 小中学校の少人数学級の実現を

清水 力志(日本共産党)

問 厚生労働省は新型コロナウイルス感染防止に取り組む介護事業者に介護報酬の上乗せを認める特例措置を通知したが、市の現状は。

健康福祉部長 対象となる通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所が65事業所あり、うち21事業所が実施している。

問 介護事業所の感染防止対策に伴う経費は国や県が賄うべきだと思うし、市も要請するべき。

健康福祉部長 市長会等を通じて、国や県に要望したい。

問 国民健康保険について、令和2年度は県内6市町が国保料の引き下げを実施している。防府市も国保料

の引き下げはできないか。

市長 被保険者の負担が過大とならないように考慮し、適正な保険料を検討していきたい。

問 引き下げが難しいというのであれば、せめて収入のない子どもに対する均等割の減免はできないか。

生活環境部長 あらゆる機会を通じて要望していく。

問 新型コロナウイルス感染防止の観点から、小中学校の少人数学級の必要性が高まっているが、市の見解は。

教育長 現在は35人学級を実現している。教科によっては少人数指導も行っており、35人学級との組み合わせは個性や可能性を活かす有効な手立てと考えている。

問 あらゆる感染レベルに備えるためにも、30人以下の学級にして頂きたい。

教育長 少人数学級は感染予防にかかわらず必要であり、全国教育長協議会に基準緩和を要望している。



令和元年度決算について デザインプラザHOFUについて

久保 潤爾(無所属の会)

問 令和元年度決算の実質単年度収支は、約1億7千万円の赤字となり、6年連続となったが、その要因は何か。

市長 公会堂の整備などの大型事業に加え、全小中学校へのエアコン設置工事を行ったことが要因の一つである。しかし、後年度の負担に備え減債基金を3億円積み立てており、財政の健全化は進んでいると考えている。

要望 財政健全化対策本部の取組で、かなり決算状況は良くなっている。今後もしっかりとやっていただきたい。また、コロナ禍もあり、今後も厳しい財政状況が予想されるので、自前の努力を続けることはもちろ

んだが、地方自治体が破綻することのないよう、国に対して財源措置を強く訴えていただきたい。

問 デザインプラザHOFUの中小企業支援機能は、他事業と重複しているが、継続していく必要があるのか。

市長 昨年6月に開設された中小企業サポートセンターの事業が順調であり、評価も高いことから、重複するデザインプラザの業務に関しては見直しが必要と考えている。

問 ここ数年4千万円以上の税金が投入されながら、赤字決算が続いているが、今後のあり方についてどのように考えているのか。

市長 設立から30年が経過し、本市のみならず関係各市の環境も大きく変化しており、関係団体の意見を聞いた上で、廃止も含めた今後の方向性を早期に打ち出していきたい。



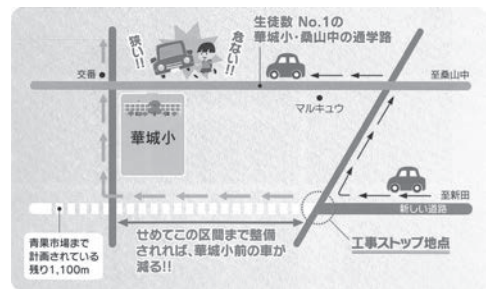
華城小前の交通安全対策には都市計画道路の延伸を！小中吹奏楽部に大会参加補助を！

藤村 こすえ（防府市政会）

問 市内一の児童生徒数を抱える華城小学校、桑山中学校の通学路である市道三田尻西浦線は、同沿線に保育園、幼稚園もあり、交通安全対策は地域住民の悲願である。この道路を拡幅して歩道を設置することは、現状家屋の立ち並びから困難であるため、並行する松崎植松線を西へ延伸し、その道路へ交通を転換することで、小学校前の通過車両は格段に減少し、交通安全対策につながる。華城地区の40年以上の長きにわたる懸案事項である道路問題を前に進めていただきたい。

市長 本市全体の道路の在り方を検討していく中で、松崎植松線を西へ延伸することはまちづくりの観点か

らも非常に有効である。令和3年度からスタートする第5次総合計画に位置付け、早期整備に向け、取組む！



要望 新型コロナウイルス感染症の影響は小中学校の部活動にも大きな影響を及ぼし、特に大会の実施方法が変わった吹奏楽部については、大会参加費だけでも多大な負担がある。コロナの影響で令和2年度は子どもたちにとっても異例の年。部活動応援補助金の活用など、教育委員会の柔軟な対応を望む。



新型コロナウイルス感染症対策について「気候非常事態宣言」の検討を

山本 久江（日本共産党）

問 新型コロナ感染症対策の最前線に立つ保健所の役割が重要となる中、山口健康福祉センター防府支所の体制強化を県に求めてほしい。

市長 新庁舎の福祉棟に移られるのを契機に、更なる機能強化等について県に働きかけたい。新型コロナウイルスへの対応については、防府市の実情を県に申し上げていきたい。

問 事業継続緊急給付金の対象を拡充できないか。

市長 今後も、市内事業者を取り巻く環境の変化に対応した必要な支援策を展開したい。

問 コロナ禍で公共施設の利用人数の制限がなされる

中、利用料の減免が検討できないか。

市長 新たな生活様式が定着した際に、総合的に検討すべき課題である。現段階では、感染予防対策を最優先としたい。

問 ひとり親世帯への市独自の支援拡充についてどのように考えるか。

市長 本市では、広く子どものいる世帯を支援している。今後も必要な対策に取り組みたい。

問 自治体も気候変動への取組みが求められている中、「気候非常事態宣言」をだし、他自治体と連携しながら取組みの強化を図る自治体が増えている。本市でも検討できないか。

生活環境部長 国や県等の動向を注視し、他市の取組みの情報収集を行いたい。



防府読売マラソンの運営・AEDの運用 防災について・防犯灯について

清水 浩司（防府市政会）

問 第51回大会を迎えた防府読売マラソンが未来永劫続くための方策は。

市長 全国から注目の集まる大会でもあり、スタート時の混雑を解消し、選手ファーストの大会に努める。

問 新型コロナウイルス対策はどうなっているか。

市長 大会の参加者を500人程度に減員し、陸連のマニュアルに従い開催する。

問 AEDの講習を頻繁に行ってはどうか。

消防長 小・中学生を対象にAEDを使う心肺蘇生法を含む救命講習を実施している。今後も定期的に実施する。

問 スポ少指導者に対し、AED講習の受講を必須条件にしたらどうか。

地域交流部長 講習への参加を積極的に呼びかける。

問 公民館等にあるAEDは閉館時には使えない。建物の外に設置したらどうか。

総務部長 屋外設置について検討する。

問 佐波川右岸の防災広場はどこに設置するのか。

市長 大崎橋から県立総合医療センターまでのエリアで検討している。

問 防災ラジオの普及が遅いように思うがいかがか。

総務部理事 市広報等で周知に努めている。配布台数は8月末時点で約1万台。

問 白坂から真尾までの暗い場所に防犯灯の設置を。

地域交流部長 今後の市の課題として受け止める。



防府読売マラソン



自治会館の緊急時の修繕に対応 新庁舎などに屋外喫煙場所を設置

三原 昭治(絆)

問 自治会等の活動拠点となっている自治会館の新設、改造、修繕に係る補助金制度は、工事実施の前年9月までの申請となっているが、日常における緊急修繕に対応できるよう、利用しやすい制度にすべきでは。

市長 自治会活動や災害時の避難場所として重要な自治会館の整備支援は必要であり、当初予算での修繕枠を拡大し、不足する場合は、補正予算で対応する。

問 現行規則は、一度、制度を使うと5年間は利用できないが、5年間の縛りを取っては。

地域交流部長 緊急かつ必要な場合は、縛りは関係ないと考えている。



市民への対応について

和田 敏明(改革)

問 カーブミラーや外側線等の新設に、なぜ、自治会長の要望書が必要なのか。

土木都市建設部長 地域の総意として提出を求める。

要望 交通安全対策は行政責任で実施するよう要望。

問 防府市での新型コロナウイルス感染症感染者が出る前に、防災メール等での注意喚起をお願いしたところ、「市民の不安をあおる」「県の要請がない」との回答。いつから県からの要請がなければ何もできなくなったのか。自分たちで考えることはやめたのか。

総務部理事 コロナの対応は初めてで混乱した。人権への配慮を優先した。



コロナ禍における選挙について 行動経済学「ナッジ」について

山根 祐二(公明党)

問 令和2年11月防府市議会議員選挙から期日前投票所の増設が決まった。新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中実施される本市選挙の取組みについて伺う。

選挙管理委員会事務局長 マスク及び使い捨て手袋の着用、消毒薬・飛沫感染防止シートの設置、記載台の消毒、間隔を空けての記載台の使用、使い捨て鉛筆の提供、筆記用具の持ち込み許可、定期的な換気等を行う。有権者には入場はがき、市広報、市ホームページを活用し、期日前投票所を増設して三密を防ぐことを知らせる。

問 新型コロナウイルス感染症の感染防止には、手洗いの励行

問 新庁舎をはじめ、公共・市有施設における分煙対策、対応についての考えと取組は。

市長 受動喫煙の防止対策を考えており、新庁舎は、屋外喫煙場所を検討するように指示している。防府駅周辺においても、たばこ対策を望む多くの声があり、まちづくりの観点から分煙施設の設置などを検討したい。

問 喫煙者によって、市の歳入となっているたばこ税の状況は。

総務部長 過去5年間で合計39億6500万円。

問 これほどの法人税を納める市内企業はあるか。

総務部長 ない。

問 吸う人も吸わない人も、心地よい防府市にしたいが。

市長 受動喫煙の取組として、きちんと対応しながら、分煙対策に取り組んでいく。

問 不安をあおる情報はネット上で流れており、行政から正確な情報をいち早く伝えることで、整理ができるのではないかと。

総務部理事 今後、工夫して情報発信したい。

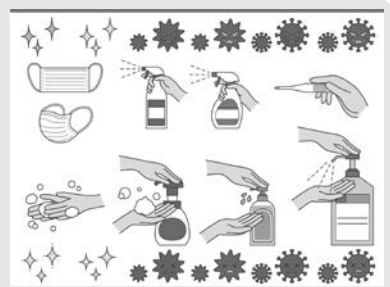
問 新庁舎の基本設計(案)に対するパブリックコメントの実施結果は、警察署や県の施設の誘致等への反対や分かりやすい説明を求める意見がほとんど。新庁舎は貴重な財産であり、その施主は市民の皆さま。結果を真摯に受け止め、全議員と市民の皆さまの理解を得て建設することが望ましい。今一度、全市民を対象とした住民説明会の開催、或いは、透明性が確保された内容を提示したアンケート調査を行うべきでは。

総務部理事 議会の理解と市民の評価をいただいている。

要望 改めて説明責任を果たすことを要望。

やオンラインの利用などの実践が重要になる。こうした中、人間の心理や癖を踏まえた工夫をすることで、望ましい行動を自発的に促す「ナッジ」の活用が試みられている。本市の取組を伺う。

市長 「ナッジ」とは、「そっと後押しをする」という意味であり、行政サービスの提供という意味で意義深いものと考えている。ソーシャルディスタンス確保のため窓口の床に足形マークを貼る、待合席にぶっちーの絵を貼る、歩行動線上に消毒液を置く等が、ナッジの活用にあたると思う。新しい視点を生かし、市民サービスの向上につながるよう努めていきたい。





防府市のIT化推進について

牛見 航（自由民主党清流会）

問 少子高齢化人口減少社会における不況の中、コロナウイルスの影響で防府市は元より、世界的に深刻な経済的ダメージを負っている。しかしながら、課題は多方面にわたり、財源の確保も問題の一つとなっている。それらを解決する現代のインフラ整備こそがインターネット分野の推進であると考えている。市はこの点について、どのような認識でいるか？

市長 副市長を本部長とするICT推進本部会議を庁内に設置し、情報化の推進に取り組んできた。デジタル分野は目まぐるしいスピードで進んでいる。社会情勢に注視すると共にアフターコロナの時代も見据えな

がら行政のデジタル化を重点的に推進していくことが重要だと認識している。5Gの地方への導入も市長会を通じて要望を進めていく。

問 全国の市町村と防府市が比べられている中、選んでもらえるまちになるためにはナンバーワン戦略が重要である。その重要性は、防府市で2番目に長い川がパツと出てこないようなことからご理解いただけると思う。ランチェスター戦略においても、弱者が強者に勝つためには効果的な分野に集中して資源を投入していくことが重要であると言われている。私はその分野こそがIT推進の分野だと思うがいかがか？

市長 公約に掲げたとおり「防府いちばん」を目指して頑張っている。他市に遅れる事がないようIT分野においても取り組んでいく。

所 管 事 務 調 査

教育民生委員会

（8月6日開催）

英雲荘庭園と海洋民俗資料収蔵庫を視察した。今後文化財を活用した、まちづくり・地域づくりに取り組んでほしい。

■英雲荘庭園

平成28年度から庭園修復工事が進められ、現在では、庭園の水路や池に水が流れ、随所に大きな石臼を敷石として敷くなど、風情のある庭園に改修されている。



■三田尻塩田記念産業公園資料収蔵庫

英雲荘敷地内にあった海洋民俗資料収蔵庫は、老朽

化が著しくなったため、平成29年度、三田尻塩田記念産業公園内に新たな収蔵庫を建設した。

収蔵庫には、国指定重要有形民俗文化財である入浜式塩田の製塩用具など73点が収蔵されており、10月から一般公開されている。塩田の歴史や塩づくりの様子など、かつて栄えた赤穂や坂出と並び、全国有数の塩の産地であったことを学ぶことができる。



産業建設委員会

（8月19日開催）

■空家等対策の現状と空き家バンクについて

空き家の数は平成27年に1,538戸だったが、令和元年には2,372戸と、5年間で834戸増加した。空き家対策事業として、平成29年度から継続の危険空き家解体費補助金（上限50万円）に加え、新たに令和2年度から、空き家バンクに登録された物件の購入者に対し補助する空き家利活用改修費補助金（上限50万円）と、老朽空き家解体費補助金（上限25万円）を交付。空き家バンクについては令和2年度から防府市定住促進住宅情報バンクを「全国版空き家・空き地バンク」に統合し、「防府市空き家バンク」として運営している。

【主な質疑】

問 空き家バンクは宅建協会が仲介するが、市街化調

整区域だけでも行政が仲介できないか。

答 不動産の取引には専門的な説明が必要で、行政が直接すべきでないと判断している。

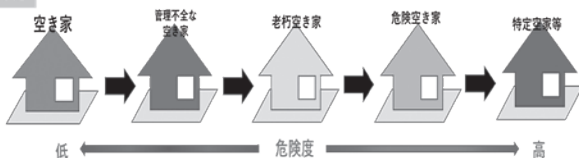
問 空き家対策補助金制度の活用状況は？

答 危険空き家解体費補助金は平成29年度6件、30年度7件、令和元年度9件、2年度は現在までに7件。

令和2年度から開始した、老朽空き家解体費補助金は現在までに12件、空き家利活用改修費補助金は2件。

要望 補助制度をしっかりと周知していただきたい。

空き家の状態



特別委員会報告

一般・特別会計決算特別委員会

（9月15～17日開催）

審査における質疑等の主なものは、次のとおり。

一般会計

問 この先も市債残高や実質公債費比率の増加が見込まれる中、今後の市債発行に対する考えはどうか。

答 手厚い交付税措置のある市債の活用等、可能な限り市の財政運営に影響しないよう努めていく。

問 部活動指導員の導入成果や課題はどうか。

答 成果としては、教員が生徒と向き合う時間の確保や専門的指導による生徒の技術習得。今後の課題は、新たな人材確保と適正配置であると認識している。

問 昨年度実施した空き家実態調査の結果はどうか。

答 5年前と比べ、約1.5倍の2,372戸の空き家がある中で、不良度の低いものが増え、高いものは若干減少

している。

競輪事業特別会計

問 今後の競輪場施設整備基金のあり方をどう考えているか。

答 老朽化施設の改修や建て替えへの充当を考えているが、身の丈にあう規模の整備を目指す。

国民健康保険事業特別会計

問 人間ドックの件数減少をどう受け止めているか。

答 予防医療の重要性をしっかりと周知し、受診率向上に努める。

一般会計では、住民要望の削減や消費税率10%への引上げ前提の事業の予算化等を理由に反対した当初予算がそのまま執行され、また、国保、後期高齢事業の特別会計では、保険料負担の増大から、承認に反対との意見があったが、賛成多数で承認した。

上下水道事業決算特別委員会

（9月2日開催）

近年、水需要は減少傾向で推移しており、経営環境が厳しくなる中、上下水道局では効率的な事業運営のため、水道メーターの検針や窓口業務・料金収納業務等を委託している。

「上下水道事業」水道給水戸数は4万9,428戸で、平成30年度と比べ41戸増加しており、水道使用料の対象となる年間総有収水量は1,187万4,690㎥で、平成30年度と比べ6万8,596㎥減少している。決算では4億190万円の黒字だが、純利益は平成30年度と比べ1,306万円の減額となっている。

「工業用水道事業」1,813万円の黒字となっている。地神堂水源地内の施設整備を行った。

「公共下水道事業」下水道は、処理区域内人口7万

8,800人で202人増加した。普及率は68.2%で、平成30年度に比べ0.5%増加し、1億9,640万円の黒字である。

【主な質疑】

問 窓口収納業務を民間委託しているが、高齢者世帯が増える中、福祉との連携はどうなっているか。

答 監理、指示等は上下水道局財務課の業務監理室で行っており、地域包括支援センターなど、福祉部門と連絡を密に取っている。

問 下水道事業の企業債残高は1年間で約3億円増加している。毎年増えているが、今後の見込みは。

答 企業債残高のピークは、令和7年度におよそ264億円程度を見込んでいる。

問 現在の下水道整備計画区域からさらに拡張することはないということでよい。

答 市街化区域外への拡張はしない。

総合交通体系調査特別委員会

（8月18日開催）

執行部から、地域の実情に応じた公共交通サービスの検討等について、大道、玉祖、富海の各地域の現状や今後の方針について、また、群馬県太田市のデイスサービス事業所が実施している高齢者の移動支援システム、福祉ムーバーの事業検討の説明等があった。委員から、「福祉ムーバーについて当委員会で視察した際、財政面で、行政からどれだけ継続的に支援してもらえるかが大きな課題だと伺った。福祉ムーバーに取り組む場合は、市はバックアップする考えはあるのか」との質疑に、「現在、既に実施しているバス・タクシーの運賃助成等の施策に加え、新たにこの事業に取り組

むべきかどうか、今後、検討していく」との答弁があった。次に、路線バスの利用促進に関する取組等についての質疑等の中で、複数の委員から「庁舎を建て替えた自治体では、バス停が玄関前にあるところが多い。夏場でもクーラーの効いた場所でベンチに座ってバスを待つことができれば、市民の方も利用しやすくなると思うので、配慮してほしい」との要望があったので、委員長からも「当委員会の意見として、しっかり受け止めてほしい」と要望した。

最後に、野島航路の現状と取組について、島民への運賃半額助成の利用状況や今年3月に竣工した新たな予備船の報告、利用者の利便性向上のため、野島海運のホームページを開設したことなどの説明があった。

議会日誌

8月

- 6日 教育民生委員会（所管事務調査）
- 18日 総合交通体系調査特別委員会
- 19日 産業建設委員会（所管事務調査）
- 21日 全員協議会
- 25日 勉強会
- 26日 議会運営委員会
- 31日 9月定例議会開会
広報編集委員会

9月

- 2日 上下水道事業決算特別委員会
- 3日 本会議（一般質問）
- 4日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 8日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 9日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 10日 予算委員会（全体会）
会派代表者会議
議会改革推進協議会
- 11日 常任委員会（総務・教育民生・産業建設）
- 15日 一般・特別会計決算特別委員会（総務）
- 16日 一般・特別会計決算特別委員会（教育民生）
- 17日 一般・特別会計決算特別委員会（産業建設）
- 18日 会派代表者会議
- 25日 9月定例議会閉会
議会運営委員会
広報編集委員会

10月

- 6日 教育民生委員会（所管事務調査）
- 7日 広報編集委員会
- 21日 広報編集委員会

12月臨時・定例議会の予定

- 12月2日 臨時議会
- 8日 本会議（開会）
- 10日 本会議（一般質問）
- 11日 本会議（一般質問）
- 14日 本会議（一般質問）
- 15日 本会議（一般質問）
- 17日 予算委員会（全体会）
- 18日 常任委員会・予算委員会分科会（総務・教育民生・産業建設）
- 22日 予算委員会（全体会・採決）
- 25日 本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

市議会だより音声版

ほうふ市議会だよりの音声版CDを作成しています。
無料で提供または貸出をしますので、ご希望の方は、
障害福祉課へお越しください。

問合せ 障害福祉課（1号館1階・☎25-2387）



編集後記

本号をもちまして、私たち現メンバーでの議会広報編集委員会委員の任期は終了いたします。市民の皆様にとって身近で、親しみやすく、興味のある広報紙となるよう、努めてまいりました。

まだまだ新型コロナウイルス感染症に対しては予断を許さない状況ですが、市民の皆様におかれましては、衛生管理、健康管理に十分留意され、ご自愛くださいますようお願いいたします。

1年間たいへんお世話になりました。ありがとうございました。

議会広報編集委員会（◎委員長、○副委員長）

◎宇多村史朗 ○牛見 航 藤村こずえ 山根祐二 山本久江 行重延昭

